

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業に係る事業実績

(単位：円)

| No. | 事業名称 | 事業概要 | 経費内訳 | | 事業評価 | |
|-----|---|---|------------|------------|--|---|
| | | | 事業費 | (うち交付金) | 指標 | 実績 |
| 1 | 総合経済対策追加 給付金支給事業 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。(令和 5年度事業の令和6年度交付分) | 2,170,000 | 2,170,000 | ・給付世帯数 1,080世帯 (令和5年度事業の令和6年度交付 分) | ・給付世帯数 1,080世帯 (令和5年度事業の令和6年度交付 分) |
| 2 | 低所得世帯及び定 額減税補足給付金 給付事業 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。(令 和5年度均等割のみ課税世帯・令和6年非課税化 世帯・令和6年度均等割のみ課税化世帯 10万 円、子ども加算1人につき5万円、定額減税を補 足する給付) | 56,023,177 | 56,023,177 | ・低所得世帯給付 想定給付対象世帯数 324世帯 ・子ども加算想定対象者 68人 ・定額減税を補足する給付の 想定対象者 1,868人 | ・低所得世帯給付世帯数 324世帯 ・子ども加算 68人 ・定額減税補足給付 納税義務者数(支給者数)1,079人 支援実績(扶養親族を含む)1,868人 |
| 3 | 低所得世帯及び定 額減税不足額給付 事業 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。(令 和6年度住民税均等割非課税世帯3万円、子ども 加算1人につき2万円) | 34,081,038 | 34,081,038 | ・低所得世帯給付 想定給付対象世帯数 1,270世帯 ・子ども加算想定対象者 60人 | ・低所得世帯給付世帯数 1,059世帯 ・子ども加算 43人 |
| 4 | バス・タクシー事 業者エネルギー価 格高騰対策支援事 業(重点支援地方 交付金事業分) | 燃料等エネルギー価格の高騰により影響を受 けているバス及びタクシー事業者に対し、町民 の生活を支える特急路線等の運行を継続・維持 するため、バス・タクシー事業者の運行経費の 一部に対して支援する。 | 4,300,000 | 4,300,000 | ・バス事業者への助成 基本額1,000千円、都市間高速バ ス、貸切バスの台数×100千円 ・タクシー事業者への助成 基本額800千円、稼働台数×50千円 | ・バス事業者助成件数 1事業者 ・タクシー事業者助成件数 2事業者 |
| 5 | 介護サービス基盤 整備事業(重点支 援地方交付金事業 分) | エネルギーや物価の高騰に大きな影響を受け ている介護施設・事業所に、燃料費や日用品等 の費用の一部を助成し、事業運営の安定と町民 へのサービス供給量の確保を図る。 | 3,410,000 | 3,410,000 | ・通所系事業所への助成 (1日の定員×週間開設日×5千円) ・入所系事業所への助成 (定員×10千円) | ・通所系事業所助成件数 2事業者 ・入所系事業所助成件数 4施設 |
| 6 | 消費活性化対策事 業(重点支援地方 交付金事業分) | エネルギー・食料品価格等の物価高騰により 生活に影響を受けている全町民の生活を下支え するため、町内事業者で使用できるクーポン 券、町民1人当たり6千円の発行事業を実施す る。 | 37,103,504 | 35,739,000 | ・想定対象町民 5,972人 | ・対象町民 5,914人 ・クーポン券使用率 99.0% |